

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	156,207	流動負債	19,610
現金及び預金	124,495	未払費用	15,833
売掛金	17,491	未払消費税	2,503
前払費用	11,522	預り金	1,273
未収入金	2,697	固定負債	1,000
固定資産	6,702,965	長期借入金	1,000
有形固定資産	2,538	負債合計	20,610
工具器具及び備品	4,570	純資産の部	
減価償却累計額	△2,031	株主資本	6,838,562
投資その他の資産	6,700,427	資本金	3,479,600
関係会社株式	5,449,820	資本剰余金	3,479,600
関係会社長期貸付金	1,250,000	資本準備金	3,479,600
差入保証金	607	利益剰余金	△120,637
		その他利益剰余金	△120,637
		繰越利益剰余金	△120,637
		純資産合計	6,838,562
資産合計	6,859,173	負債純資産合計	6,859,173

損益計算書

〔平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位:千円)

売上高		167,794
売上総利益		167,794
販売費及び一般管理費		160,891
営業利益		6,902
営業外収益		
受取利息	8,866	
その他の	60	8,926
営業外費用		
融資関連費用	25,833	25,833
経常損失		10,003
税引前当期純損失		10,003
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当期純損失		11,213

株主資本等変動計算書

〔平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,479,600	3,479,600	3,479,600	△109,423	△109,423	6,849,776	6,849,776
当期変動額							
当期純損失(△)				△11,213	△11,213	△11,213	△11,213
当期変動額合計	-	-	-	△11,213	△11,213	△11,213	△11,213
当期末残高	3,479,600	3,479,600	3,479,600	△120,637	△120,637	6,838,562	6,838,562

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	20,039 千円
長期金銭債権	1,250,607 千円
短期金銭債務	2,748 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	167,344 千円
営業費用	27,573 千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	8,695 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	138,784	—	—	138,784

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	124,495	124,495	—
② 関係会社 長期貸付金	1,250,000	1,250,000	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載しておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) その他の関係会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社エフエム東京	1,335	放送事業	(被所有) 29.7	役員の兼任 業務委託	業務委託料	29,097	未払費用	2,618

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社VIP	2,000	マルチメディア放送基幹放送局提供事業	100	資金の貸付 経営指導	資金の貸付	500,000	長期貸付金 未収入金	1,250,000 779
						受取利息	8,695		
						経営指導料の受取	125,119	売掛金	12,420

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東京マルチメディア 放送(株)	512	マルチメ ディア放 送の委託 放送事業	95.6	役員の兼任 経営指導	経営 指導料	41,241	売掛金	4,320

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	システムジャパン 株	1,695	インフォメー ション・ロハ イ ダ事業	(被所有) 7.2	役員の兼任 業務委託	業務委 託料	20,400	未払費用	1,836

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 業務委託等の取引金額については、一般取引先と同様な条件により、交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 49,274円86銭
- (2) 1株当たり当期純損失 80円80銭

8. 重要な後発事象

第三者割当増資による新株の発行

当社は、平成 28 年 4 月 7 日開催の取締役会において、株式会社日本政策投資銀行を割当先とし、第三者割当増資を実施することを決議し、平成 28 年 4 月 14 日に払込が完了いたしました。第三者割当による新株式発行の概要は次のとおりであります。

募集の概要

(1) 発行株式数	普通株式 16,666 株
(2) 発行方法	第三者割当
(3) 発行価額	1 株につき金 60,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき金 30,000 円
(5) 発行価額の総額	999,960,000 円
(6) 資本組入額の総額	499,980,000 円
(7) 割当先	株式会社日本政策投資銀行
(8) 払込期日	平成 28 年 4 月 14 日
(9) 資金の使途	V-Low マルチメディア放送 (i-dio) 事業推進に関する資金に充当